



環境報告書

2004

工口一電子互業株式会社

エコ電子工業では2002年に環境報告書を発行して、版を重ねるごとに当社の環境保全活動に関する情報公開のあり方を見直してまいりました。そうした中で、地球環境問題が深刻化する状況においては、本報告書も一定の役割を果たしているものと認識しております。

さて、当社では1996年に経営コンセプトの『人とみどりとソリューション』を発表し、翌年のリサイクルセンター開設を契機に、環境保全への取り組みを積極的に推進してきました。今では、ITのプロダクトからアプリケーション開発、通信機器などの販売から工事までをお届けするとともに、その後のメンテナンス、使用済み機器の引き取り、そして解体・分別と、リサイクルするまで長い期間責任を持って対応可能な体制を構築しております。いわば『ITのゆりかごから墓場まで』を自負することができるようになりました。当社の環境保全活動の柱でありますリサイクルセンターは、マニフェスト制度などの浸透により、廃棄物の在庫量は徐々に拡大しております。再資源化率は90%を超えており、究極のゼロエミッションを目指して、たゆまぬ努力を続けております。

毎年、新たな取り組みを加え、環境保全に関する社会貢献を行ってきました。2003年度からは特にリサイクルセンターの活動状況の公開もしております。また、組織的活動ばかりではなく、社員個人が日常業務を通じて取り組む活動を開始しました。まだまだ緒についたばかりですが、一人ひとりの活動が世の中の既成概念を変えて、家族や友人を通じて優しい地球づくりに少しでも影響を及ぼすことが出来ることを期待しております。

今後も自主的な活動を拡大し、地球環境と人間の調和に一層寄与できるように取り組んで参ります。今後ともエコ電子工業の取り組み姿勢をご理解いただく上で、当報告書がお役に立てば幸いです。

地球温暖化問題と当社の取り組み

産業革命以降、人口の急激な増加や化石燃料の大量消費、伐採による森林面積の減少等により、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量が増加しています。その結果、地球の平均気温が急激に上昇し続けています。これが地球温暖化と呼ばれる現象です。

データによると過去100年間に地球全体の平均気温は0.3～0.6度上昇しており、世界中で異常気象、自然生態系や生活環境への影響が出ています。近年、日本でも地球温暖化が原因の一つではないかと疑われる異常気象や様々な環境変化が現れています。

国際的に重要な問題となった地球温暖化を食い止めるため、1997年に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3京都会議)において、『京都議定書』が発表されました。その中で日本は温室効果ガスの総排出量を1990年度比で6%削減するという目標を掲げました。

しかし自然の力だけでは限界があることは明らかであり、目標達成のためには大量の温室効果ガスを排出する企業の取り組みが重要となります。現在、温室効果ガスの抑制技術や太陽や水素等を使った化石燃料に頼らない新エネルギーの開発が着々と進んでいます。また環境問題への関心が高まる中、『企業の社会的責任』という考えも合わせ、グリーン購入に代表される消費者運動が活発になるなど、環境に配慮した企業活動が求められています。

そのような変化の中で、当社は早い段階から企業理念に『環境保全・社会貢献』を取り入れ、ISO14001の取得、リサイクルセンターの設立、森林保護ボランティア活動など、私たちができる環境保全活動は何かを模索しながらこれまで活動を続けてきました。今では周囲の方々のご理解・ご協力も頂き、徐々に大きな動きになっています。

今後は、『環境と経営の両立』を目指した企業活動を継続して行うとともに、社員一人ひとりの環境意識も高め、普段の生活でも環境に配慮するように心がけることが必要になると考えます。



環境方針

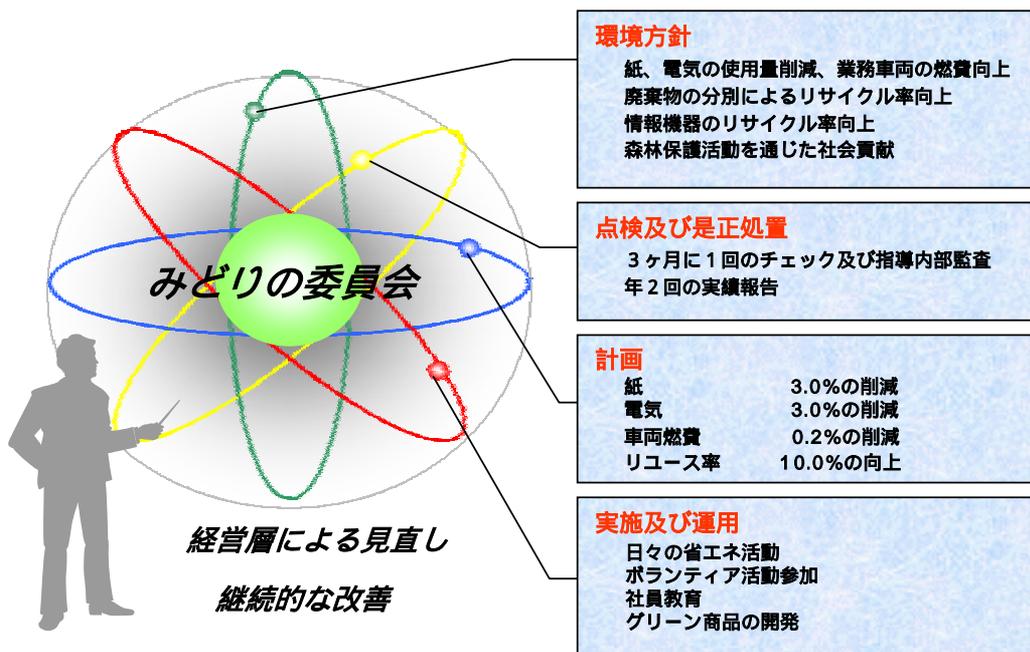
当社の経営コンセプトである『人とみどりとソリューション』に基づいて、1998年10月に環境方針を定めました。この方針に沿って環境保全型企業として活動します。

- エコ電子工業は、お客様にとって身近な地域ソリューション会社という立場で情報通信機器分野を中心とした、環境保全活動に取り組み、社会の発展と地球環境の調和に貢献していきます
そのために達成すべき目的・目標を明確にし、定期的な見直しを行い、継続的な改善と汚染予防に努めます
- 会社の使命として、お客様へ環境にやさしい商品をお届けするとともに、環境に配慮したサービス・サポートを目指します
- 営業・サービスなどの業務の効率化、事務の合理化、リサイクルの推進などにより省資源・省エネルギーを目指します
- 環境関連の法律や各種規制を守り、さらに自主基準を設けて環境保全活動に努めるとともに行政機関や地域環境団体の環境活動に対しても積極的に協力します
- 教育・啓発により、社員一人ひとりが社会に貢献できるように環境意識を高めます
- 環境方針や活動状況を公開します

(2002.12改定)

環境マネジメントシステム

国際規格（ISO14001）に基づき、当社に適応した環境マニュアルや具体的な手順書を作成し『みどりの委員会』を中核とした環境マネジメントシステムを構築しました。



行動計画 / 目標・実績

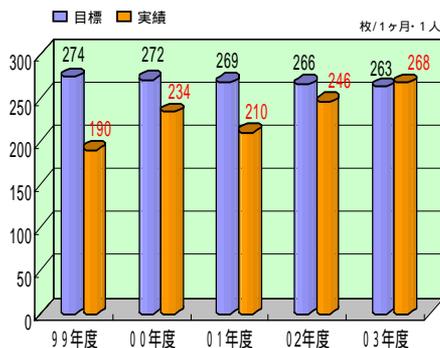
当社における企業活動の中でもっとも影響が多い環境側面を洗い出し、具体的な目標を設定しています。また、定められた目標に対して、環境マネジメントシステムが有効に作用しているかどうかの見直しも定期的に行っています。

1. 紙の使用量削減（実績 9%）

目標 01年度実績に対して2.0%の削減

具体策 裏紙1cm運動、資料の電子データ化

考察 03年度は全社での紙の使用量が前年度比約9%と大幅に増加した。これは本社及び福岡支店における大型プロジェクト作業による印刷量増加、外部業者に委託していたパンフレット等の印刷を社内で行うようになったことが主な原因として挙げられる。納品物の紙媒体から電子媒体への切替作業を今後も推進していきたい。また、情報漏洩防止のための紙廃棄量（シュレッダー）の増加に伴う裏紙の不足も使用量増加の一因となっている。保存期間の過ぎた社内資料や、廃棄処分対象外の紙についての裏紙1cm運動(裏紙回収運動)を今後も定期的に行っていく

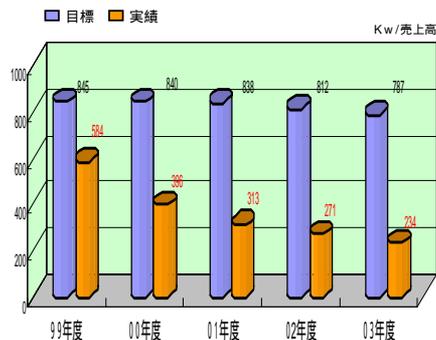


2. 電気の使用量削減（実績14%）

目標 01年度実績に対して6.0%の削減

具体策 不要照明具の消灯、エアコンの温度設定厳守
未使用OA機器の電源オフ、コンセント抜き
本社で蛍光灯のプルスイッチ試験導入

考察 今年度は前年度以前と比較すると、削減幅は少なくなってきたが減少傾向にあることは変わらない。今後も維持・継続活動に力を入れていく。しかし、最も使用量が多い福岡支店については事業所が入居しているビルの管理上の問題で、計測を開始してからほとんど変化がない。つまり、社員の節電への努力がデジタルに出てこない状況になっている。新たな活動基準を検討していく必要がある

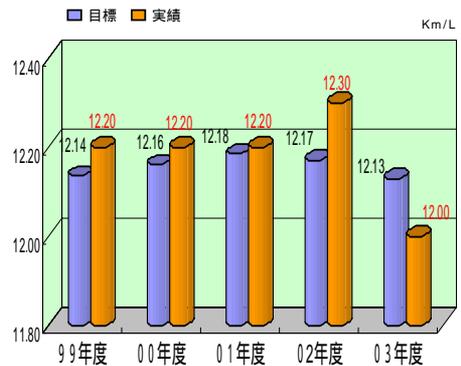


3. 業務車両の燃費向上（実績 2.4%）

目標 01年度実績に対して0.5%の向上

具体策 アイドリングストップの励行、低燃費車両の購入検討、リース車両導入、車両管理の徹底

考察 前年度は新車導入効果により一時的に燃費は向上した。しかし、今年度は車両の経年劣化や、高燃費の車両が9月に車上荒らしにあいやむなく廃車したという特殊な事情もあり、目標値を下回った。また、一台あたりの年間アイドリングストップ回数では、前年度は379回であったが、今年度は311回と減少しているのも目標未達の要因と考えられる。12月から運用管理をリースに切り替え、定期メンテナンスを行うことで車両整備をこれまで以上に徹底し、燃費の低下傾向に歯止めをかけたい

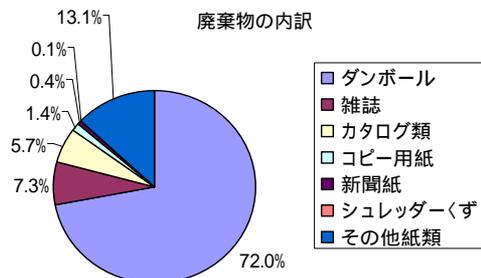
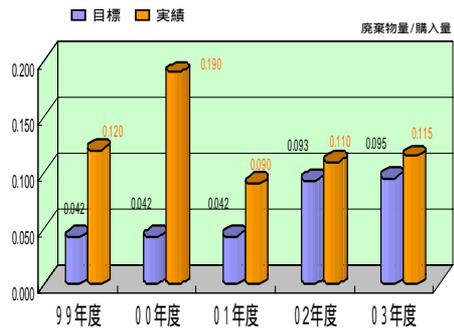


4. 廃棄物（紙類）のリサイクル率向上（実績4.5%）

目標 01年度実績に対して6.0%の向上

具体策 社員による分別作業と廃棄業者への持ち込み梱包材の回収

考察 当社のリサイクル率の換算式は、紙の使用量に対してどれだけ再資源化できる廃棄物を出したかというもの。03年度はリサイクル率9.5%の目標を立て活動し、結果11.5%となった。機器搬入時に使用される梱包用ダンボールが産業廃棄物となったため処分依頼が増加し、回収量が増えた。ただしそれに比例して紙の使用量も増加したため、リサイクル率の大幅な向上にはいたらなかった。廃棄物の量は今後も増加する傾向にあるが、使用する紙の量を抑える活動が必要である



リサイクルセンター紹介

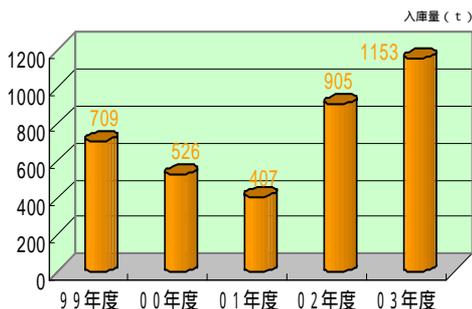
『ITのゆりかごから墓場まで』機器の販売・メンテナンスからリサイクルまで、限られた資源の有効利用と資源循環を基調とする経済システムの実現を目指しています。富士通ではリサイクルセンターが全国5ブロックに設立され、当社は九州・山口地区の情報通信機器のリサイクル処理を担当しています。また、データ漏洩防止の強化を図るために、記憶媒体の消去室設置、専門技術者の配置を行っています。

1. 入庫量

目標 02年度実績に対して20%増加

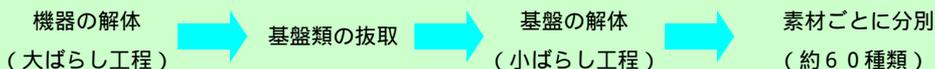
具体策 九州・山口のパソコン機器の回収
自治体・学校・民間企業・リース会社からの廃棄機器受入

考察 昨年度より、民間企業・自治体・リース会社からの廃棄機器受入拡大の営業活動を展開した結果、入庫量が大幅に増加した。処理施設の充実を図り、更なる入庫量の拡大を目指す



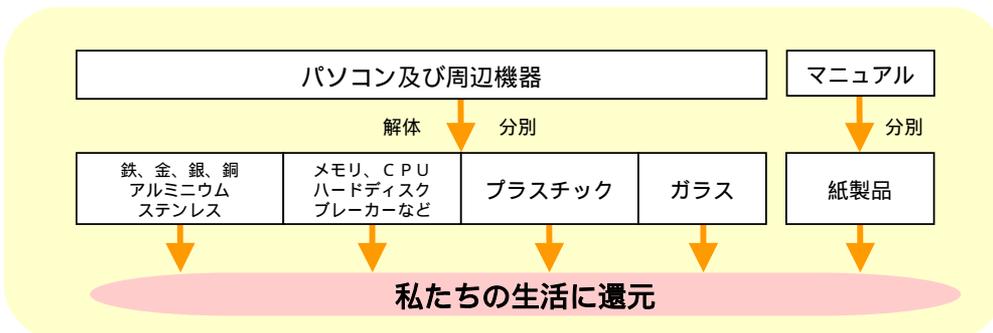
2. ゼロエミッションへの取組み

『ゼロエミッション』を目指して、資源の消費を抑え、廃棄物を素材ごとに分別することにより、地球の負荷を限りなくゼロに近づけます。パソコンの廃棄物ゼロの実現に向かって取り組んでいます



3. 資源再利用

回収された機器を分解、素材ごとの分別により再資源化及び廃棄物の減量を推進しています



社員一人ひとりが環境意識を高めて、環境活動のレベルアップを図れるように、全社員を対象にさまざまな環境教育と啓蒙活動を継続的かつ繰り返し実施しています。

1. 環境教育内容

(1) 新入社員環境教育

入社時の集中教育、五ヶ瀬縦走トレッキング合宿、環境問題ディスカッション合宿

(2) 中途入社社員などへの環境教育

中途入社時集合教育、当社に常駐される協働会社社員への教育

(3) 内部環境監査員教育

2003年12月実施

(4) グリーンマーク勉強会

みどりの委員会メンバーにて調査・研究

(5) 環境貢献企業視察

王子製紙工場、シャボン玉せっけん工場



環境貢献企業視察

2. 啓蒙活動内容

(1) 全社員に対する活動報告及び目標説明

4月・10月の全社会議で削減目標に対する前年度達成状況説明と活動計画を発表

(2) 全社員が環境貢献の個人テーマを実践

社員一人ひとりが期初にテーマを設定、期末に個人の活動をそれぞれ報告し、みどりの委員会で評価

(3) グリーン商品購入推進のメルマガ配信

2004年1月～3月に計10回全社員に配信、理解度チェックにて成績優秀者を表彰



グリーン購入メルマガ

環境会計

当社では環境保全に関わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する『環境会計』を導入しています。費用と効果を比較しやすくする為に、出来る限り貨幣換算しました。また効果については、間接効果（当社の環境活動による社会への貢献を貨幣換算したもの）も考慮し算出しています。

1. 費用（注1）

（単位：千円）

環境保全費用の分類	主な取り組み	投資額・費用額
営業・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全費用 （事業所エリア内費用）	省エネ等の環境対策関連設備投資・償却費 環境保全維持管理費 廃棄物のリサイクル、減量化のための設備投資・維持管理費用	98,739
管理活動における環境保全費用 （管理活動費用）	環境負荷の監視・測定 環境マネジメントシステム構築、運用、認証取得 環境教育	9,406
社会活動における環境保全費用 （社会活動費用）	森林保護活動 環境情報の公表及び環境広告 環境保全を行う団体への寄付、支援	1,196
合	計	109,346

2. 効果（注2）

（単位：千円）

効果の分類	効果の内容	主な取り組み	効果額
事業エリア内で生じる環境保全効果 （事業所エリア内効果）	地球環境の保全 資源循環	紙の使用量削減 電気の使用量削減 業務車両の燃費向上 グリーン商品の販売 廃棄物の分別によるリサイクル率向上 解体部品のリユース販売 情報機器のリサイクル率向上 メーカー共同での素材リサイクル開発協力	41,310 （注5）
管理活動における環境保全効果 （管理活動効果）	環境問題への意識向上	製造メーカーに対する改善提案	（注3）
社会活動における環境保全効果 （社会活動効果）	企業イメージの向上 環境保全への啓蒙活動	森林保護活動 環境情報の公表及び環境広告 環境保全を行う団体への寄付、支援 リサイクルセンター見学者の受け入れと作業内容説明	179
合	計		41,489

：主にリサイクルセンターの取組み

（単位：t）

CO ₂ 低減量	48,020
---------------------	--------

(1)集計期間

2003年4月1日～2004年3月31日

(2)集計方法

(注1：費用・・・環境保護のために積極的に投資したものの
実質支出額及び人件費（活動時間×人件費単価）にて算出

(注2：効果・・・ISO管理指数を用いた前年比削減率をもとに回避原価方式によるシミュレーションで算出
削減率 = (前年度管理指数 - 今年度管理指数) ÷ 前年度管理指数

(注3：効果額・・・管理活動及び社会活動などに積極的に取り組んだことによる、環境負荷の低減効果等の定性的な効果については、実体効果として明確に把握できないため、算出していません
また、製造メーカーに対する改善提案については具体的な採用実績がないため、効果額はありませんでした
効果額 = 削減率 × 今年度支払い費用

(3)参考

CO₂低減量・・・当社の環境保全活動により、どのくらいのCO₂が低減できたのか次のシミュレーションで算出しました
CO₂低減量 = 効果額（左表2・効果の合計額） ÷ CO₂被害コスト

(注4：CO₂被害コスト・・・CO₂大気汚染物質の排出が1t増えた場合の環境的な被害を推計し貨幣換算したもの（864円/t）

参考文献：The Marginal Costs of Greenhouse Gas Emissions', Energy journal 20

(注5：間接効果 環境活動によって得られた社内効果と、社会に貢献した社外効果を考慮し貨幣換算したものです

具体的には、昼休みに消灯するという活動によって、蛍光灯の使用を一日一時間短縮しています。それによって電氣量が削減され、CO₂の排出が削減されるという間接効果が発生すると考え、その電氣量を貨幣換算しています

参考資料：『地球温暖化防止のための効果とその効果』
（福井県環境情報総合処理システムHP）

(4)考察

今年度の効果は、前年比で大幅に減少しました。特に大きな要因は、前年度は解体部品のリユース販売額の算出で、解体された部品をその形状や大きさに関係なく一律に単価換算していました。これを今年度は、実質販売額の計上に改めました。結果的には効果は減少しましたが、実態に即しており、ご理解いただきやすい環境会計となりました

緑化活動・社会貢献

当社では環境ボランティア活動や環境イベントへの参加を積極的に行っています。こうした環境保全活動を継続的に行い、さらなる環境意識の向上に努めます。

特に地球温暖化の原因になる二酸化炭素を少しでも削減するために、森林保護活動に取り組んでいます。植樹・枝打ち・間伐作業を行い、豊かな森林を育てていくことで森林は水を育み、災害を防ぎ風や気温等の気象条件を和らげるなど、環境を守る働きを果たしています。この貴重な森林を守り育て、次の世代に引き継ぐことを目的として活動しています。



枝打ち（英彦山）



植樹（烏帽子岳）

当社の環境保全活動が各方面から評価を頂きました。

- 『福岡市ごみ減量優良事業者奨励賞』を受賞
- 地球温暖化防止福岡市民大会にて活動発表
- NBCテレビ『僕らは地球レスキュー隊』にて環境取組紹介
- 中学生インターンシップ受入



取材風景



地球温暖化防止福岡市民大会



奨励賞受賞式



中学生インターンシップ



お客様に提供する商品の一つひとつが環境に配慮をしたものであるべきという思いから、当社開発商品に環境対策を取り込むようにしました。また供給する商品には、消費電力の表示を行っています。

1. 常勝集団 for Web (営業支援システム)

商談プロセス管理(営業日報・商談履歴)を中心とした営業支援システム。営業ノウハウの共有化・再利用を行い、商談推進や営業マンのスキル向上・スピードアップが図れます。また、日報や社内申請書類の電子化によってペーパーレスを実現します



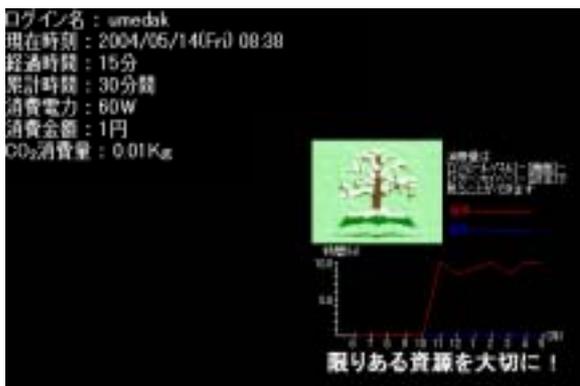
2. 常勝企業 for Web (ERPシステム)

受注・仕入から売上・入金まで紐付け管理が可能。販売管理から会計情報まで一気通貫することにより、状況の変化(計画や利益等)に対し素早い対応を可能にします。入力伝票類の電子化や出力帳票のPDF化により、紙の使用量を削減することができます



3. グリーンセーバー (省電力喚起スクリーンセーバー)

スクリーンセーバー稼動時間及び消費電力、CO₂消費量等を画面に表示することにより、パソコンの電源断を喚起するソフト。過去2年分の累計時間データがグラフ表示される機能も追加しました
(ダウンロード URL : <http://www.g-hopper.ne.jp>)



グリーンセーバー起動画面

環境保全活動の歩み

組織的に環境活動に取り組んできた主な活動内容をご紹介します。

1997年	7月	リサイクルセンター開設（鳥栖市）
1998年	4月	I S O 認証取得に向け『みどりの委員会』発足
	10月	環境マニュアルを新規制定
	10月	紙の分別廃棄、再生紙使用開始
1999年	3月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得
	4月	アイドリングストップ運動、社内資料の電子化開始
	5月	裏紙 1 cm 運動開始
	9月	水源の森保全活動への参加
	12月	桜の植樹式（リサイクルセンター）
2000年	3月	I S O サーベイランス審査（1年次）
	4月	『グリーンセーバー』提供開始
	4月	社内環境表彰制度導入
	9月	水源の森保全活動への参加
	12月	環境省・長崎県主催『地球温暖化防止シンポジウム』 パネルディスカッション参加
2001年	12月	桜の植樹式（リサイクルセンター）
	3月	公共工事用地への植樹
	3月	I S O サーベイランス審査（2年次）
	4月	地球温暖化小委員会の設置
	7月	パソコンリユース開始
	8月	省エネタイプ自動販売機への切替え
	10月	水源の森保全活動への参加
	10月	佐世保市主催『エコライフフェア』参加
	11月	福岡県主催『森林と水のシンポジウム』パネルディスカッション参加
	12月	桜の植樹式（リサイクルセンター）
	12月	富士通㈱社長及び会長、リサイクルセンター視察
2002年	2月	I S O 1 4 0 0 1 認証更新審査・合格
	5月	環境報告書創刊
	9月	九州北部三県森林ボランティアへ参加
	10月	水源の森保全活動への参加
	11月	桜の植樹式（リサイクルセンター）
	12月	環境マニュアルの改訂



桜の開花（リサイクルセンター周辺）

- 2003年
- 3月 ISOサーベイランス審査（1年次）
 - 3月 環境省主催『こどもエコクラブ全国フェスティバル』参加
 - 3月 個人別活動テーマに環境目標値を追加
 - 5月 環境報告書発行
 - 6月 させば環境ISOネットワーク参加
 - 10月 水源の森保全活動への参加
 - 11月 九州北部三県森林ボランティアへの参加
 - 11月 福岡市ごみ減量優良事業者への登録および審査
 - 11月 桜の植樹式（リサイクルセンター）
- 2004年
- 1月 グリーン購入メルマガ発行（2004年3月迄）
 - 1月 『グリーンセーバー』機能追加版提供開始
 - 2月 福岡市ごみ減量優良事業者表彰式にて奨励賞受賞
 - 2月 地球温暖化防止福岡市民大会にて活動発表
 - 2月 ISOサーベイランス審査（2年次）
 - 2月 TV番組（NBC：地球レスキュー隊）にて活動の放映

スケジュール

今年度は環境ボランティアや環境イベント等の継続参加に加え、グリーンセーバー配布促進活動と、社員の個人環境活動テーマの実施を行います。

2004年度活動計画

活 動 内 容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新入社員教育（烏帽子）												
トレッキング研修												
工場見学												
枝打ち（曲淵、英彦山）												
植樹、間伐（九州北部三県）												
” （烏帽子）												
植樹（リサイクルセンター）												
個人環境活動テーマ実施												
グリーンセーバー-配布促進												
ISOサーベランス												
環境報告書作成												
みどりの委員会（定例会）												

会社概要・組織

当社は九州地区の富士通ディーラーとして九州一円と東京を中心に、情報機器の販売とそれに伴うソフトウェアの開発、情報インフラ、通信機器の販売・工事、リサイクルを行うことで、お客様のソリューションをお手伝いしています。

1. 概要

設 立	1963年4月1日(昭和38年)
資 本 金	55,500,000 円
従 業 員 数	136名(2004年4月1日現在)
事業内容	電子・情報通信機器の販売、ソフトウェア及びコンピュータシステムの開発、 ならびにこれらに関する工事・保守・リサイクル
取扱商品	電子情報機器(パソコン、周辺機器、サプライ用品他) 情報通信機器(防災無線システム、無線機、交換機、FAX、携帯電話他) 応用機器(ダム管理システム他)、各種アプリケーションソフト

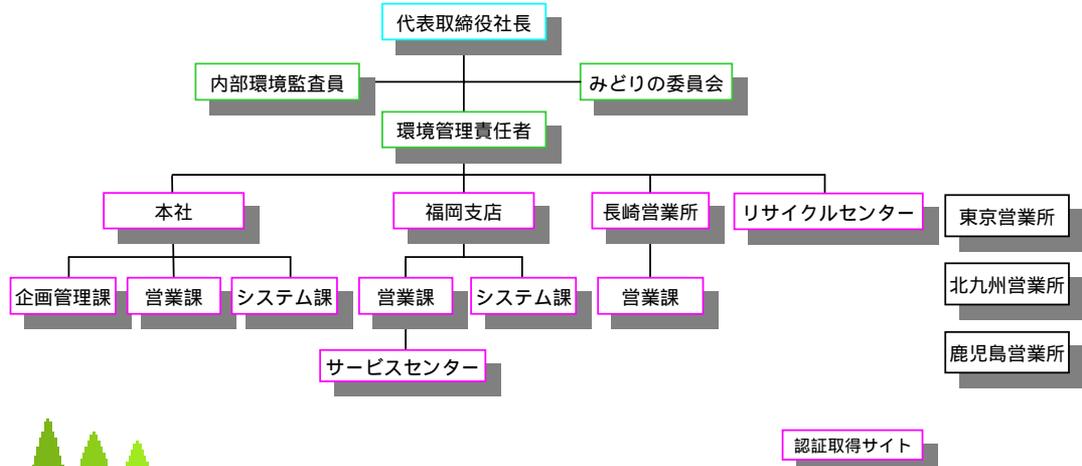
2. 沿革

1963年(昭38)	4月	佐世保市松浦町77番地に会社設立
1965年(昭40)	10月	福岡市に福岡営業所を設立
1971年(昭46)	10月	北九州市に北九州営業所を設立
1980年(昭55)	10月	佐世保市万徳町に本社ビル落成
1982年(昭57)	5月	長崎市に長崎営業所を開設
1983年(昭58)	5月	福岡市にサービスセンターを開設
1983年(昭58)	8月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設
1991年(平 3)	9月	インターネットプロバイダ事業開始
1997年(平 9)	7月	リサイクル(鳥栖)工場スタート
1999年(平11)	3月	ISO14001認証取得
2000年(平12)	4月	電子商取引(EC)事業開始
2001年(平13)	4月	東京営業所を開設
2002年(平14)	3月	ISO14001更新監査合格
2004年(平16)	6月	公共ソ)部門ISO9001認証取得



リサイクルセンター全景

3. 組織



ECHO

electronic industry

本 社

〒857-0034 佐世保市万徳町4-18
Tel:0956-23-6221 Fax:0956-25-0784

福岡支店

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-5-1カニゴブレス博多3階
Tel:092-471-0848 Fax:092-471-8621

東京営業所

〒163-1332 東京都新宿区西新宿6-5-1新宿アイランドタワー32階
Tel:03-5323-7554 Fax:03-5323-7575

北九州営業所

〒802-0003 北九州市小倉北区米町2-2-1新小倉ビル3階
Tel:093-511-8164 Fax:093-551-6067

長崎営業所

〒850-0057 長崎市大黒町4-26北村ビル2階
Tel:095-828-2762 Fax:095-828-2756

鹿児島営業所

〒892-0844 鹿児島市山之口町1-10鹿児島中央ビル9階
Tel:099-224-8820 Fax:099-224-8871

サービスセンター

〒812-0044 福岡市博多区千代2-2-38共進ビル1階
Tel:092-651-6008 Fax:092-651-6160

リサイクルセンター

〒841-0087 佐賀県鳥栖市河内町転石2834-16
Tel:0942-81-2361 Fax:0942-81-2362

www.g-hopper.ne.jp

エコー電子工業株式会社